

第 53 期
決 算 報 告 書

自 平成25年10月 1日
至 平成26年 3月31日

公益社団法人日本文書情報マネジメント協会53期修正
東京都千代田区岩本町 2 - 1 - 3
和光ビル 7階 (税効果会計なし)

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	7,957,737	12,579,621	△ 4,621,884
売 掛 金	3,478,650	238,450	3,240,200
未 収 会 費	1,072,600	533,600	539,000
未 収 金	2,216,174	1,223,574	992,600
前 払 金	757,503	202,539	554,964
棚 卸 資 産	8,575,946	9,969,807	△ 1,393,861
流動資産合計	24,058,610	24,747,591	△ 688,981
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
功 労 金 引 当 資 産	6,000,000	6,000,000	0
役 員 退 任 慰 勞 記 念 品 等 引 当 資 産	530,000	580,000	△ 50,000
特定資産合計	6,530,000	6,580,000	△ 50,000
(2) その他固定資産			
構 築 物	577,500	609,000	△ 31,500
什 器 備 品	107,147	117,316	△ 10,169
電 話 加 入 権	186,400	186,400	0
敷 金	2,900,000	2,900,000	0
長 期 貸 付 金	14,378,846	10,916,277	3,462,569
貸 倒 引 当 金	△ 14,378,846	△ 10,916,277	△ 3,462,569
その他固定資産合計	3,771,047	3,812,716	△ 41,669
固定資産合計	10,301,047	10,392,716	△ 91,669
資産合計	34,359,657	35,140,307	△ 780,650
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,498,585	0	1,498,585
前 受 金	551,250	210,000	341,250
前 受 会 費	9,336,500	10,550,000	△ 1,213,500
預 り 金	1,093,557	890,298	203,259
未 払 消 費 税 等	775,200	742,200	33,000
流動負債合計	13,255,092	12,392,498	862,594
2. 固定負債			
功 労 金 引 当 金	6,000,000	6,000,000	0
役 員 退 任 慰 勞 記 念 品 等 引 当 金	530,000	580,000	△ 50,000
固定負債合計	6,530,000	6,580,000	△ 50,000
負債合計	19,785,092	18,972,498	812,594
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	14,574,565	16,167,809	△ 1,593,244
正味財産合計	14,574,565	16,167,809	△ 1,593,244
負債及び正味財産合計	34,359,657	35,140,307	△ 780,650

正味財産増減計算書

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	1,510,000		0
受取入金会費	1,510,000		0
正社員受取会費	8,968,285		0
事業収益	8,968,285		0
JIS・ISO事業収益	48,095,535		0
文書管理士検定試験事業収益	3,819,919		
受験対策セミナー事業収益	5,593,900		
文書情報マネージャー認定セミナー事業収益	2,815,978		
教科書・出版事業収益	2,392,000		
ナレッジ会員事業収益	5,083,655		
文書管理士更新制度事業収益	348,000		
eドキュメントショウ事業収益	163,573		
eドキュメントセミナー事業収益	12,484,500		
新規セミナー事業収益	6,424,750		
機関誌購読料収益	610,000		
広告収益	3,729,495		
ウェブサイトを運営する事業収益	656,670		
ECMポータルサイトを運営する事業収益	3,072,825		
雑収益	2,655,765		
雑収益	1,974,000		
雑収益	1,426,922		0
雑収益	1,722		
雑収益	1,425,200		
経常収益計	60,000,742		
(2) 経常費用			
事業費	0		0
給料	36,144,915		
臨時料	711,135		
会議費	202,683		
旅費	50,755	0	0
通信費	2,125,295		
消耗品	947,775		
印刷費	203,055		
賃借料	4,397,538		
諸金	699,383		
支払	2,502,133		
委託	2,299,668		
雑	965,000		
雑	17,510,845		
雑	43,960		
雑	23,121		
雑	3,462,569		
雑	25,449,071	0	0
雑	4,995,300		
雑	9,554,788		
雑	2,269,245		
雑	1,027,985		
雑	133,950		
雑	245,780		
雑	299,338		
雑	41,669		
雑	181,107		
雑	453,624		
雑	312,954		
雑	572,767		
雑	2,758,614		
雑	468,258		
雑	908,400		
雑	46,528		
雑	120,318		
雑	39,135		
雑	121,800		
雑	897,511		
経常費用計	61,593,986	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,593,244	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,593,244	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,593,244	0	0
一般正味財産期首残高	16,167,809		
一般正味財産期末残高	14,574,565		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	14,574,565	0	0

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

・ 功労金引当金

役員に対する退職功労金の支給に備えるため、「役員報酬並びに役員費用に関する規程」により計上している。

・ 役員退任慰労記念品等引当金

役員に対する退任慰労記念品の支払に備えるため、「退任役員の記念品代等に関する規定」により計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
功労金引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
役員退任慰労記念品等引当資産	580,000	0	50,000	530,000
合計	6,580,000	0	50,000	6,530,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
功労金引当資産	6,000,000	(0)	(0)	6,000,000
役員退任慰労記念品等引当資産	530,000	(0)	(0)	530,000
合計	6,530,000	0	0	6,530,000

4. 固定資産(構築物・什器備品)の当期末残高は、次のとおりである。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	内訳
構築物	1,050,000	472,500	577,500	パーティション
什器備品	180,778	152,500	28,248	応接セット
什器備品	180,514	162,463	18,051	プロジェクター
什器備品	608,487	547,639	60,848	サーバー
合計	2,019,779	1,335,102	684,647	

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	功労金引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
	定期預金(三菱東京UFJ/室町)				
	役員退任慰労記念品等引当資産	580,000	0	50,000	530,000
	定期預金(三菱東京UFJ/室町)				
	特定資産計	6,580,000	0	50,000	6,530,000

2. 引当金の明細

功労金引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
功労金引当金	6,000,000	0	0	0	6,000,000

役員退任慰労記念品等引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任慰労記念品等引当金	580,000	0	50,000	0	530,000

財産目録

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
[資産の部]			
流動資産			
現金 預 金	7,957,737		
現金 現金手許有高	53,615		
普 通 預 金	7,411,472		
三菱東京UFJ銀行(壺町支店)	6,442,720		
みずほ銀行(日本橋支店)-215	553,776		
みずほ銀行(日本橋支店)-207雑談専用口座	231,536		
三菱東京UFJ銀行(神田駅前支店)	112,904		
りそな銀行	70,536		
定 期 預 金	380,000		
三菱東京UFJ銀行(壺町支店)	380,000		
郵 便 貯 金	112,650		
新日本橋郵便局	79,110		
今川郵便局	33,540		
売 掛 金	3,478,650		
機関誌購読収入	258,320		
教科書標版収入	2,921,180		
雑収益	299,150		
未 収 会 費	1,072,600		
正会員受取会費	472,600		
受取入会金	600,000		
棚 卸 資 産	8,575,946		
標版	1,589,236		
IM誌	1,328,710		
教科書	5,658,000		
前 払 金	757,503		
検定試験	277,860		
新規セミナー	53,920		
認定	38,723		
対策セミナー	98,120		
渉外費	20,105		
ECMサイト事業収益	179,950		
IM	52,720		
その他	36,105		
未 収 金	2,216,174		
新規セミナー	50,000		
機関誌広告収益	288,750		
WEB運営収益	955,500		
ECMサイト事業収益	210,000		
その他	711,924		
流動資産合計		24,058,610	
固定資産			
特 定 引 当 預 金			
功労金引当資産(三菱東京UFJ銀行)	6,000,000		
役員退任慰労記念品等引当資産(三菱東京UFJ銀行)	530,000		
特定資産合計	6,530,000		
そ の 他 固 定 資 産			
構 築 物	577,500		
什 器 備 品	107,147		
電 話 加 入 権	186,400		
敷 金	2,900,000		
長 期 貸 付 金	14,378,846		
貸 倒 引 当 金	△ 14,378,846		
その他の固定資産合計	3,771,047		
固定資産合計		10,301,047	
資 産 合 計			34,359,657
[負債の部]			
流動負債			
未 払 金	1,498,585		
委託費	1,183,139		
福利厚生費	315,446		
前 受 金	551,250		
ECMサイト事業収益	483,000		
受取会費	68,250		
預 り 金	1,093,557		
源泉所得税	561,841		
市民税	100,400		
社会保険料	431,316		
前 受 会 費	9,336,500		
正会員受取会費	9,336,500		
未 払 消 費 税 等	775,200		
流動負債合計		13,255,092	
固定負債			
功 労 金 引 当 金	6,000,000		
役 員 退 任 慰 労 記 念 品 等 引 当 金	530,000		
固定負債合計		6,530,000	
負 債 合 計			19,785,092
正味財産			14,574,565

第53期 監査報告書

平成28年7月 27 日


公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会
理事長 高橋通彦殿

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

監事

長中 勉 

監事

小向 鏡一 

私たち監事は、平成25年10月 1 日から平成26年3月 31 日の第53期(平成25年度)における監査を実施いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び会計、財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該年度に係る訂正された事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該事業年度に係る訂正された計算書類等(貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及びこれらの附属明細書並びに財産目録)について検討いたしました。具体的には、外部の会計専門家である税理士によって作成されたこと、公認会計士によって計算のチェック及び相互関連性が確認されたこと、金融機関の残高証明書と預金残高が一致することを、確認いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①訂正された事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

訂正された計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. その他の事項

法人は、事業報告等及び計算書類等を訂正している。なお、私たち監事は、訂正前の事業報告等及び計算書類等に対して平成26年5月14日に監査報告書を提出した。

以上